

東証1部2017年3月期決算集計 (5/19時点、金融を除く全産業)

【総括表】

単位：%

項目	16/3期 実績	17/3期実績				18/3期予想		
		通期	従来予想	上期	下期	通期	上期	下期
[前年同期比増減率]								
売上高	1.4	▲2.2	▲2.9	▲5.6	1.0	4.4	5.3	3.5
営業利益	13.5	▲2.3	▲5.4	▲8.1	4.2	3.8	3.0	4.7
経常利益	7.9	0.0	▲3.4	▲11.4	14.0	3.8	3.6	4.0
純利益	5.6	12.3	4.0	▲10.0	46.6	2.7	3.6	1.8
[対売上高利益率]								
営業利益率	7.1	7.1	7.0	7.5	6.8	7.1	7.3	6.9
経常利益率	7.1	7.3	7.1	7.5	7.1	7.2	7.3	7.1
純利益率	4.2	4.8	4.5	4.9	4.7	4.7	4.9	4.6
集計社数	1,128 社/1,309社		発表進ちよく率 86.2%			時価総額ベース 92.8%		

【従来予想との比較(経常利益)】

単位：社、%

区分	16/3期		17/3期	
	社数	構成比	社数	構成比
上回る	703	62.3	851	75.4
一致	3	0.3	2	0.2
下回る	422	37.4	275	24.4

【前期実績との比較(経常利益)】

単位：社、%

区分	17/3期		18/3期予想	
	社数	構成比	社数	構成比
増益	690	61.2	773	68.5
横ばい	.	.	2	0.2
減益	438	38.8	353	31.3

【四半期ごとの業績(17/3期)】

単位：%

項目	Q1	Q2	Q3	Q4
	(4-6月)	(7-9月)	(10-12月)	(1-3月)
[前年同期比増減率]				
売上高	▲5.0	▲6.1	▲1.9	3.9
営業利益	▲5.7	▲10.3	0.3	9.1
経常利益	▲14.8	▲7.9	11.1	18.2
純利益	▲19.4	0.3	18.3	113.1

(注)対象は15/3期より財務データが取得可能な東証1部3月決算企業のうち17/3期決算を発表済みの企業。上記集計は金融を除く全産業。予想は会社予想(未発表の場合は東洋経済新報社予想)。会計基準変更による影響は考慮せず。従来予想は17/3末時点。データは5/19時点

出所：各種資料よりみずほ証券作成

【業種別・前年同期比増減率】

単位：社、%

業種	母集団社数	集計社数	売上高		経常利益		純利益	
			17/3期実績	18/3期予想	17/3期実績	18/3期予想	17/3期実績	18/3期予想
繊維製品	25	25	▲4.3	8.3	0.8	6.1	18.4	▲4.1
パルプ・紙	11	9	0.4	6.9	9.9	15.1	66.8	12.0
化学	106	94	▲4.3	7.0	7.1	5.5	41.9	▲1.6
石油・石炭	6	5	▲7.7	18.6	黒転	▲4.0	黒転	11.2
ガラス・土石	25	23	▲1.7	4.4	▲2.3	2.1	2.3	8.5
鉄鋼	31	31	▲5.3	12.8	▲13.5	36.3	18.9	16.9
非鉄金属	23	21	▲4.8	8.7	29.7	28.8	35.7	42.6
素材	227	208	▲4.8	10.3	19.0	10.3	73.1	6.5
食料品	51	47	▲0.4	4.1	13.6	3.9	6.3	1.5
医薬品	30	28	▲0.3	1.1	4.1	0.3	6.5	0.4
ゴム製品	7	6	▲0.5	1.1	6.2	▲8.1	24.3	▲8.7
金属製品	30	25	▲2.5	3.4	52.1	▲0.3	95.7	2.1
機械	105	96	▲2.9	5.5	▲12.2	10.3	1.0	7.3
電気機器	127	108	▲4.6	2.8	▲5.3	14.6	▲2.7	22.6
輸送用機器	61	52	▲2.6	0.7	▲10.7	▲7.7	▲12.3	▲3.3
精密機器	25	22	▲5.0	3.0	▲5.2	8.0	▲4.1	10.6
その他製品	37	28	▲1.5	7.5	9.0	12.8	62.4	▲18.6
加工	473	412	▲3.0	2.3	▲6.1	2.0	▲3.6	4.2
製造業	700	620	▲3.5	4.3	▲1.1	4.0	7.6	4.8
水産・農林	4	3	▲0.7	3.1	36.4	▲5.7	71.0	8.9
鉱業	6	4	▲14.9	▲1.1	▲13.8	0.9	108.7	67.1
建設	90	75	0.8	4.2	15.7	▲3.7	24.3	▲0.8
電気・ガス	19	16	▲8.1	7.8	▲35.9	▲0.3	▲23.3	18.0
陸運	38	37	0.6	2.2	2.3	▲3.6	10.5	▲2.1
海運	8	8	▲14.4	6.4	赤転	黒転	赤大	黒転
空運	3	2	▲2.4	6.4	▲10.2	▲9.3	4.1	▲14.4
倉庫・運輸	19	19	1.6	4.4	▲4.3	2.3	▲44.2	81.1
情報・通信	91	74	1.9	5.1	5.7	3.8	41.9	▲22.8
卸売	129	107	▲0.8	2.6	22.6	6.9	41.1	8.7
小売	72	64	0.3	4.2	1.0	7.6	1.0	7.3
その他金融	21	16	7.1	1.2	▲5.5	26.6	▲9.0	36.0
不動産	32	22	7.4	5.6	13.8	2.1	13.9	6.6
サービス	77	61	6.7	7.2	8.2	9.8	24.6	11.4
非製造業(金融を除く)	609	508	▲0.3	4.4	1.4	3.6	18.4	0.1
全産業(金融を除く)	1,309	1,128	▲2.2	4.4	0.0	3.8	12.3	2.7

(注)対象は15/3期より財務データが取得可能な東証1部3月決算企業のうち17/3期決算を公表済みの企業。上記集計は金融を除く全産業。予想は会社予想(未発表の場合は東洋経済新報社予想)。会計基準変更による影響は考慮せず。従来予想は17/3末時点。データは5/19時点

出所：各種資料よりみずほ証券作成

【業種別・金額】

単位:10億円

業種	母集団 社数	集計 社数	売上高		経常利益		純利益	
			17/3期 実績	18/3期 予想	17/3期 実績	18/3期 予想	17/3期 実績	18/3期 予想
繊維製品	25	25	4,356	4,718	309	328	220	211
パルプ・紙	11	9	4,012	4,290	149	171	88	98
化学	106	94	23,889	25,571	2,288	2,414	1,566	1,542
石油・石炭	6	5	11,889	14,101	499	479	269	300
ガラス・土石	25	23	3,525	3,679	347	354	223	243
鉄鋼	31	31	13,644	15,389	480	654	336	393
非鉄金属	23	21	9,451	10,277	476	613	259	369
素材	227	208	70,766	78,024	4,547	5,013	2,962	3,156
食料品	51	47	11,976	12,472	740	769	485	492
医薬品	30	28	7,840	7,925	1,156	1,160	841	844
ゴム製品	7	6	742	751	47	44	31	28
金属製品	30	25	5,393	5,576	310	309	192	196
機械	105	96	21,370	22,545	1,545	1,705	1,008	1,082
電気機器	127	108	61,825	63,547	3,644	4,175	2,210	2,709
輸送用機器	61	52	91,189	91,848	6,452	5,958	4,301	4,159
精密機器	25	22	3,952	4,070	324	350	219	243
その他製品	37	28	6,350	6,824	347	392	331	269
加工	473	412	210,636	215,557	14,566	14,861	9,617	10,023
製造業	700	620	281,403	293,581	19,112	19,874	12,580	13,179
水産・農林	4	3	1,572	1,622	57	54	32	35
鉱業	6	4	1,109	1,097	325	328	27	45
建設	90	75	26,463	27,576	1,901	1,831	1,244	1,234
電気・ガス	19	16	22,153	23,877	1,055	1,052	751	887
陸運	38	37	20,466	20,916	2,105	2,029	1,390	1,361
海運	8	8	4,735	5,039	▲ 13	79	▲ 392	48
空運	3	2	3,054	3,249	305	277	263	225
倉庫・運輸	19	19	2,559	2,671	108	110	37	67
情報・通信	91	74	38,909	40,890	5,011	5,203	4,054	3,130
卸売	129	107	39,360	40,401	1,630	1,743	1,113	1,210
小売	72	64	13,480	14,050	590	635	345	370
その他金融	21	16	5,983	6,056	735	930	467	636
不動産	32	22	7,676	8,106	928	948	591	630
サービス	77	61	9,300	9,966	823	903	523	583
非製造業(金融を除く)	609	508	196,821	205,514	15,562	16,123	10,446	10,461
全産業(金融を除く)	1,309	1,128	478,223	499,095	34,675	35,996	23,026	23,640

(注)対象は15/3期より財務データが取得可能な東証1部3月決算企業のうち17/3期決算を公表済みの企業。上記集計は金融を除く全産業。予想は会社予想(未発表の場合は東洋経済新報社予想)。会計基準変更による影響は考慮せず。従来予想は17/3末時点。データは5/19時点

出所:各種資料よりみずほ証券作成

【業種別・前年同期比増減額】

単位:10億円

業種	母集団 社数	集計 社数	売上高		経常利益		純利益	
			17/3期 実績	18/3期 予想	17/3期 実績	18/3期 予想	17/3期 実績	18/3期 予想
繊維製品	25	25	▲ 198	362	2	19	34	▲ 9
パルプ・紙	11	9	16	278	13	22	35	11
化学	106	94	▲ 1,080	1,681	152	126	463	▲ 25
石油・石炭	6	5	▲ 985	2,211	533	▲ 20	592	30
ガラス・土石	25	23	▲ 62	154	▲ 8	7	5	19
鉄鋼	31	31	▲ 757	1,745	▲ 75	174	53	57
非鉄金属	23	21	▲ 477	826	109	137	68	110
素材	227	208	▲ 3,543	7,258	727	466	1,251	193
食料品	51	47	▲ 50	497	89	29	29	7
医薬品	30	28	▲ 23	85	46	4	51	4
ゴム製品	7	6	▲ 4	8	3	▲ 4	6	▲ 3
金属製品	30	25	▲ 139	183	106	▲ 1	94	4
機械	105	96	▲ 630	1,175	▲ 214	160	10	74
電気機器	127	108	▲ 3,006	1,723	▲ 203	531	▲ 61	499
輸送用機器	61	52	▲ 2,403	659	▲ 776	▲ 494	▲ 606	▲ 141
精密機器	25	22	▲ 206	118	▲ 18	26	▲ 9	23
その他製品	37	28	▲ 94	474	29	44	127	▲ 61
加工	473	412	▲ 6,554	4,921	▲ 938	295	▲ 359	406
製造業	700	620	▲ 10,097	12,179	▲ 211	761	892	599
水産・農林	4	3	▲ 11	49	15	▲ 3	13	3
鉱業	6	4	▲ 195	▲ 13	▲ 52	3	14	18
建設	90	75	219	1,113	257	▲ 71	243	▲ 10
電気・ガス	19	16	▲ 1,956	1,724	▲ 591	▲ 3	▲ 229	136
陸運	38	37	121	450	46	▲ 76	132	▲ 30
海運	8	8	▲ 794	303	▲ 125	91	▲ 184	440
空運	3	2	▲ 74	195	▲ 35	▲ 28	10	▲ 38
倉庫・運輸	19	19	41	112	▲ 5	3	▲ 29	30
情報・通信	91	74	732	1,981	270	192	1,196	▲ 924
卸売	129	107	▲ 304	1,041	300	113	324	97
小売	72	64	40	571	6	45	3	25
その他金融	21	16	398	73	▲ 43	195	▲ 46	168
不動産	32	22	527	429	113	19	72	39
サービス	77	61	581	665	62	80	103	60
非製造業(金融を除く)	609	508	▲ 674	8,693	220	560	1,624	15
全産業(金融を除く)	1,309	1,128	▲ 10,771	20,872	9	1,322	2,517	614

(注)対象は15/3期より財務データが取得可能な東証1部3月決算企業のうち17/3期決算を公表済みの企業。上記集計は金融を除く全産業。予想は会社予想(未発表の場合は東洋経済新報社予想)。会計基準変更による影響は考慮せず。従来予想は17/3末時点。データは5/19時点

出所:各種資料よりみずほ証券作成

【金融商品取引法に係る重要事項】

■国内株式のリスク

リスク要因として株価変動リスクと発行者の信用リスクがあります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがあります。

■国内株式の手数料等諸費用について

○国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.134%(税込み)、最低2,700円(税込み)の委託手数料をご負担いただきます。ただし、売却時に限り、約定代金が2,700円未満の場合には、約定代金に97.2%(税込み)を乗じた金額を委託手数料としてご負担いただきます。

○株式を募集等により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

○保護預かり口座管理料は無料です。

■外国株式のリスク

○外国株式投資にあたっては、株価変動リスク、発行者の信用リスク、為替変動リスク(平価切り下げ等も含む)、国や地域の経済情勢等のカントリーリスクがあります。それぞれの状況悪化等により投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがあります。

○現地の税法、会計基準、証券取引に関連する法令諸規則の変更により、当該証券の価格に大きな影響を与えることがあります。

○各国の取引ルールの違いにより、取引開始前にご注文されても、始値で約定されない場合や、ご注文内容が当該証券の高値、安値の範囲であっても約定されない場合があります。

○外国株式において有償増資等が行われた場合は、外国証券取引口座約款の内容に基づき、原則権利を売却してお客さまの口座に売却代金を支払うことになります。ただし、権利売却市場が存在しない場合や売却市場があっても当該証券の流動性が低い場合等は、権利売却ができないことがあります。また、権利が発生しても本邦投資家が取り扱いできないことがあります。

○外国株式の銘柄(国内取引所上場銘柄および国内非上場公募銘柄等を除く)については、わが国の金融商品取引法に基づいた発行者開示は行われていません。

■外国株式の手数料等諸費用について

○外国委託取引

国内取次手数料と現地にかかる手数料および諸費用の両方が必要となります。現地にかかる手数料および諸費用の額は金融商品取引所によって異なりますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。詳細は当社の担当者までお問い合わせください。国内取次手数料は、約定代金30万円超の場合、最大1.08%+2,700円(税込み)、約定代金55,000円超30万円以下の場合、一律5,940円(税込み)、約定代金55,000円以下の場合、約定代金に対して一律10.8%(税込み)の手数料をご負担いただきます。

○国内店頭(仕切り)取引

お客さまの購入単価および売却単価を当社が提示します。単価には手数料相当額が含まれていますので別途手数料および諸費用はかかりません。

○国内委託取引

当社の国内株式手数料に準じます。約定代金に対して最大1.134%(税込み)、最低2,700円(税込み)の委託手数料をご負担いただきます。ただし、売却時に限り、約定代金が2,700円未満の場合には、約定代金に97.2%(税込み)を乗じた金額を委託手数料としてご負担いただきます。

○外国証券取引口座

外国証券取引口座を開設されていないお客さまは、外国証券取引口座の開設が必要となります。外国証券取引口座管理料は無料です。

外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

■商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等:みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

広告審査番号 MG5690-170522-14



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。